一般質問

薄井孝彦

1. 自治会未加入者対策に町の調査と支援を

【質問１】近年、自治会未加入の方が増えており、災害時の助け合いなどで地域コミュニティが機能するか心配である。町として自治会未加入の現状を調査し、対策の検討を。

≪回答≫令和4年度の自治会加入率は73%であり、過去10年間で15%低下している。今後、自治会協議会で各自治会に未加入対策へのアンケート調査を依頼し、調査結果をもとに協議会で意見交換する。出た意見をまとめ各自治会に配布し、未加入対策の参考にしていただく。

2. 民間企業による社口原開発を白紙にした理由は。また、社口原の農業振興策の検討状況は。

【質問１】町は民間企業による社口原（滝沢地区東側）開発計画を白紙とした。その理由として、民間企業が社口原農業の主体になれないことを上げた。その他の理由として、社口原の建物を建てることの危険性及び町財政への影響を考慮したか。

≪回答≫考慮した。

【質問２】社口原は国・県の助成金を用いて農地として整備したので農業生産を継続しなければならない。今まで農業生産を担ってきた池田ファーム滝沢支部の方々の高齢化及び猪・鹿の食害により新たな担い手が求められている。社口原に適した作物や担い手などの検討状況は。

≪回答≫新たな担い手は関係方面と協議している。適した作物は県からブドウとの意見をいただいている。

【質問３】ブドウは農薬を使うので難しい要素があるのでは。

≪回答≫一つの案である。検討していく。

【質問４】社口原に合った栽培作物を試験するため地域おこし協力隊員及び集落支援員（※）の採用を。

※町が課題解決に適当な町民を委嘱する。国から特別交付税による財政支援がある。

≪回答≫総合的に検討する。

社口原（写真中段の平な部分）

3. 想定最大規模降雨時の緊急避難場所の地区指定を。また、避難所運営委員会の再開を。

【質問１】想定最大規模降雨時、防災会が避難者の確認をしやすくするため町の緊急避難場所の地区指定を。

≪回答≫想定最大規模降雨時、コロナ感染下での緊急避難場所に逃げられる人は総計で1,200人弱である。各自、町の避難場所以外の場所を検討いただきたい。親戚などと避難したい人もいるので地区指定は避けたい。

【質問２】以前は緊急避難場所を地区指定し、避難所運営協議会で避難所運営本部長を地区の輪番で行うことを決めていた所もあった。避難所運営協議会の再開を。

≪回答≫検討していきたい。

一般質問

服部久子

1. 子どもの生活実態把握の取り組みを

【質問１】昨年、県は県立高校生を対象に「ヤングケアラー（兄弟や家族の介護などを日常的にしている子ども）」の調査をした。町もヤングケアラーの実態調査をし、支援につなげる取り組みを。

≪回答≫　9月に小学校高学年と中学生を対象に実態調査をし、関係機関と協力し対応に当たる。

【質問２】コロナによる休校で保護者が勤務できず減収された方を補助する国の助成制度があるが、利用者が少ない。町は対象の保護者に周知を図るよう求める。

≪回答≫　助成制度は町のホームページに掲載し、保護者宛メールで周知している。

【質問３】学校、保育園が休業した場合、給食費を日割り計算し保護者負担の軽減につなげてほしいが。

≪回答≫　保育料は県の算定式に従い還付している。令和3年度の対象者はなかった。

2. 子どもの医療費の窓口完全無料化を

【質問１】県は子どもの医療費無料化の対象年齢を未就学児から小学3年生まで拡大した。この措置により町の負担は令和3年度実績で約161万8千円減額となると聞く。町は軽減分を生かして子どものレセプト（診療報酬明細書代、500円）を無料にし、子どもの医療費の窓口完全無料化を。なお、県下の11町村が完全無料化、16町村が300円負担である。

≪回答≫　完全無料化にした場合に約500万円負担増となり、差引き340万円が町の持ち出しになる。財政危機の折、実施は困難である。

【質問２】レセプト代を500円から300円のに減額できないか。　≪回答≫　現状を考えると厳しい。

3. 補聴器購入の補助を

【質問１】加齢性難聴はうつ病や認知症につながると指摘されている。松川村は今年度から購入補助（1/2補助、上限3万円）を実施した。町も高齢者の健康年齢を伸ばすために補聴器購入補助ができないか。

≪回答≫　現段階では考えていない。

【質問２】せめて住民税非課税世帯の高齢者に補助の実施を。　≪回答≫研究していきたいが、現段階では考えていない。

4. 旧教育会館と旧池田北保育園の活用を

【質問１】教育委員会が旧図書館の2階に移動し、町民から行きづらい場所になった。教育委員会を旧教育会館へ戻し、子どもの放課後の居場所や住民の集まる場所として活用したらどうか。

≪回答≫　旧教育会館は耐震改修済みであるが老朽化しており、活用には経費を要する。新たな用途は見いだせない。

【質問２】旧池田北保育園は補助率45%の国の制度を使い子育て世帯向けの町営住宅を建設し、移住促進を図れないか。

≪回答≫　建設費用や管理を考えると町営住宅とすることは適当でない。業者の方とは相談する。